



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年5月1日

上場会社名 株式会社鶴弥 上場取引所 名
 コード番号 5386 URL https://www.try110.com
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 鶴見 哲
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部担当 (氏名) 根崎 尚樹 (TEL) 0569-29-7311
 定時株主総会開催予定日 2026年6月23日 配当支払開始予定日 2026年7月13日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	6,505	△4.5	146	△20.9	302	△33.7	373	208.0
2025年3月期	6,815	7.0	185	79.6	455	127.9	121	△4.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	50.29	—	3.1	2.0	2.3
2025年3月期	16.01	—	1.0	2.9	2.7

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	14,840	12,122	81.7	1,698.33
2025年3月期	15,670	11,914	76.0	1,583.76

(参考) 自己資本 2026年3月期 12,122百万円 2025年3月期 11,914百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△111	1,015	△607	1,736
2025年3月期	576	△439	△334	1,440

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	9.50	—	2.50	12.00	90	74.9	0.8
2026年3月期	—	4.00	—	10.50	14.50	105	28.8	0.9
2027年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2026年3月期期末配当の内訳 普通配当 4円50銭 特別配当 6円00銭

(注) 2027年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2027年3月期の業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

業績予想につきましては、現段階で合理的な業績予想の算定を行うことが困難なことから未定とし、記載しておりません。今後、合理的な予想が可能となった時点で速やかに公表するように努めます。なお、当該理由につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	7,767,800 株	2025年3月期	7,767,800 株
② 期末自己株式数	2026年3月期	629,916 株	2025年3月期	244,916 株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	7,435,515 株	2025年3月期	7,582,555 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
(開示の省略)	12
4. その他	13
役員の異動	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景とした緩やかな景気回復が続いたものの、不安定な地政学情勢に伴うエネルギーコストの高止まりや、円安基調の継続による原材料価格の上昇など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、建築基準法改正前の駆け込み需要に伴う建築確認申請の遅延等が大きく持家着工戸数に影響し、前年同期比で約10%以上の減少と低水準で推移しております。また物価上昇に伴う住宅建設コストの上昇や、実質賃金の伸び悩みによる消費マインドの低迷を背景に、新設住宅着工戸数が持続的な減少傾向にあり、特に当社製品の主要需要先である注文住宅市場においては、厳しい状況が継続いたしました。

このような経営環境のもと、当社では国内住宅会社の採用棟数増加・工事受注拡大、一方でアジア圏を中心とした海外向け販売の拡大（前年同期比65.2%増）、オウンドメディアによる非住宅分野への広告活動等の営業活動推進を行ってまいりました。しかしながら持家着工戸数の減少の影響と、前年同期に製品価格改定前の駆け込み需要があったことから、売上高につきましては前年同期比4.5%減の6,505百万円となりました。

一方、損益面につきましては、販売量に応じた柔軟な生産体制、人員の適正配置、製造ラインの燃料転換によるコスト削減、製造工程の生産効率向上や品質改善のための設備投資等を行ってまいりましたが、各種物価上昇の影響から、原材料費や設備維持・更新にかかる修繕費等が幅広く製造原価を押し上げました。

この結果、当事業年度における売上原価率は、前年同期比0.6ポイント増の74.3%となり、売上総利益は前年同期比6.7%減の1,669百万円となりました。

販売費及び一般管理費におきましては、継続的なコスト削減を行い、前年同期比5.0%減の1,523百万円となりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高6,505百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益146百万円（前年同期比20.9%減）、経常利益302百万円（前年同期比33.7%減）、当期純利益373百万円（前年同期比208.0%増）の減収増益となりました。

前年同期には営業外収益で受取保険金139百万円、特別損失で減損損失244百万円を計上しております。また当事業年度には、固定資産（土地）の譲渡に伴う固定資産売却益として233百万円を特別利益に計上しております。

なお、当事業年度の経営成績及び、原材料、運送費、消耗修繕費、梱包費、さらには人材確保環境の変化に伴う人件費等の上昇、中東情勢・円安の影響によるエネルギー価格の不透明化等を踏まえ、2026年6月より製品価格の改定を予定しており、引き続き適正取引価格の浸透に注力してまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度の資産につきましては、現金及び預金の増加196百万円（前事業年度末比10.6%増）等がありましたが、有形固定資産の減少965百万円（前事業年度末比9.4%減）等により、14,840百万円（前事業年度末比5.3%減）となりました。

負債につきましては、短期借入金の減少400百万円（前事業年度末比30.8%減）、仕入債務の減少398百万円（前事業年度末比40.5%減）等により2,717百万円（前事業年度末比27.6%減）となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加325百万円（前事業年度末比5.1%増）等により12,122百万円（前事業年度末比1.7%増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて296百万円増加し、1,736百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は、111百万円となりました（前年同期間は、576百万円の獲得）。

営業活動による資金の増加要因としては、主に税引前当期純利益535百万円及び減価償却費156百万円等によるものです。

一方、営業活動による資金の減少要因としては、主に仕入債務の減少額409百万円及び固定資産売却益233百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は、1,015百万円となりました（前年同期間は、439百万円の支出）。

投資活動による資金の増加要因としては、主に固定資産の売却による収入1,322百万円等によるものです。

一方、投資活動による資金の減少要因としては、主に定期預金の預入による支出1,124百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、607百万円となりました（前年同期間に比べ、272百万円の増加）。

財務活動による資金の減少要因としては、主に短期借入金の減少額400百万円等によるものです。

・固定資産売却資金の使途について

当事業年度においては、固定資産の売却（阿久比工場敷地内の出荷ヤード未使用部分（土地）を含む）により1,322百万円を収入として計上しております。（前事業年度と合わせ約1,471百万円）

当該資金の資金使途としては、固定資産売却に係る費用（土壌改良工事等含む）に約270百万円、中小受託取引適正化法の施行に準じた中小受託事業者への支払サイト短縮に約300百万円、粘土瓦生産設備の取得に120百万円を充当することで経営体制の強化を図るとともに、自己株式の取得に157百万円、また、特別配当として42百万円（1株当たり6.00円）を株主様への還元（予定）とし、400百万円を借入金返済に充て財務体質改善を図っております。

残金約180百万円につきましては、当該売却益に係る法人税等の支払や、従業員労働環境改善や生産性向上といった当面の設備投資に備え現預金として留保しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	74.5	75.1	75.1	76.0	81.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.9	18.8	19.4	19.1	20.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.9	△28.7	2.3	2.3	△8.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	41.1	△10.3	121.3	87.8	△11.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（割引手形を含む）を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、中東情勢に伴う原油価格の動向や、石油製品を中心とした各種建築資材の供給不足懸念から、今後のエネルギーコストや住宅市場の先行き不透明感が強く、業績予想を現段階で合理的に算定を行うことが困難であり、2027年3月期の業績予想及び配当予想を未定とさせていただきます。

今後、このような影響が合理的に算定可能となった段階で、速やかに開示するように努めます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,858,158	2,054,899
受取手形	216,087	36,555
電子記録債権	166,200	259,818
売掛金	831,416	887,266
商品及び製品	960,321	900,200
仕掛品	63,214	50,346
未成工事支出金	4,169	4,912
原材料及び貯蔵品	157,744	146,948
前払費用	13,297	14,048
その他	8,686	5,527
貸倒引当金	△364	△965
流動資産合計	4,278,933	4,359,558
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,974,556	4,040,430
減価償却累計額	△3,243,689	△3,311,506
建物(純額)	730,867	728,924
構築物	813,871	813,871
減価償却累計額	△792,863	△796,238
構築物(純額)	21,008	17,633
機械及び装置	7,149,584	7,255,925
減価償却累計額	△6,950,184	△6,955,326
機械及び装置(純額)	199,400	300,598
車両運搬具	59,784	52,434
減価償却累計額	△56,659	△50,871
車両運搬具(純額)	3,125	1,562
工具、器具及び備品	722,750	752,381
減価償却累計額	△606,713	△633,913
工具、器具及び備品(純額)	116,037	118,467
土地	9,106,384	8,125,950
建設仮勘定	93,384	11,776
有形固定資産合計	10,270,208	9,304,913
無形固定資産		
ソフトウェア	31,645	23,155
電話加入権	153	153
ソフトウェア仮勘定	—	1,444
無形固定資産合計	31,798	24,753
投資その他の資産		
投資有価証券	874,527	933,201
出資金	40,164	40,164
長期貸付金	300	300
破産更生債権等	1,210	—
長期前払費用	4,052	846
繰延税金資産	3,159	—
その他	167,307	176,582
貸倒引当金	△1,210	—
投資その他の資産合計	1,089,511	1,151,094
固定資産合計	11,391,518	10,480,762
資産合計	15,670,451	14,840,320

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	18,412	1,850
電子記録債務	685,404	316,872
買掛金	281,288	267,591
短期借入金	1,300,000	900,000
未払金	162,606	205,101
未払費用	160,005	156,924
未払法人税等	137,539	86,223
未払消費税等	74,710	14,506
前受金	174,286	27,863
預り金	9,544	9,836
賞与引当金	175,906	152,527
流動負債合計	3,179,704	2,139,296
固定負債		
繰延税金負債	—	42,253
退職給付引当金	170,811	130,891
役員退職慰労引当金	315,819	319,355
その他	89,682	86,032
固定負債合計	576,312	578,531
負債合計	3,756,016	2,717,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144,134	2,144,134
資本剰余金		
資本準備金	2,967,134	2,967,134
その他資本剰余金	57	57
資本剰余金合計	2,967,191	2,967,191
利益剰余金		
利益準備金	110,163	110,163
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	14,370	13,727
別途積立金	2,050,000	2,050,000
繰越利益剰余金	4,248,977	4,574,651
利益剰余金合計	6,423,511	6,748,542
自己株式	△100,954	△258,123
株主資本合計	11,433,882	11,601,744
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	480,551	520,747
評価・換算差額等合計	480,551	520,747
純資産合計	11,914,434	12,122,492
負債純資産合計	15,670,451	14,840,320

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	6,544,975	6,148,727
工事売上高	270,195	356,683
売上高合計	6,815,170	6,505,410
売上原価		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	1,036,567	960,321
当期製品仕入高	280,082	242,238
当期商品仕入高	327,505	307,857
当期製品製造原価	4,121,234	3,896,176
合計	5,765,389	5,406,593
商品及び製品期末棚卸高	960,321	900,200
差引	4,805,068	4,506,393
工事売上原価	221,040	329,056
売上原価合計	5,026,108	4,835,449
売上総利益	1,789,062	1,669,961
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	449,564	432,802
賞与引当金繰入額	53,995	47,329
退職給付費用	10,217	5,203
役員退職慰労引当金繰入額	9,052	3,536
研究開発費	285,283	218,493
減価償却費	24,820	26,376
貸倒引当金繰入額	△7,043	600
その他	777,492	788,805
販売費及び一般管理費合計	1,603,382	1,523,148
営業利益	185,679	146,813
営業外収益		
受取利息	1,116	7,124
受取配当金	25,102	28,457
受取賃貸料	114,539	104,601
受取保険金	139,351	—
助成金収入	1,690	42,778
その他	31,321	37,640
営業外収益合計	313,122	220,602
営業外費用		
支払利息	7,744	9,731
工場休止に伴う諸費用	14,941	21,119
売電費用	5,956	10,943
不動産賃貸費用	13,420	13,563
その他	1,269	10,019
営業外費用合計	43,333	65,377
経常利益	455,468	302,037

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	233,856
特別利益合計	—	233,856
特別損失		
減損損失	244,922	—
特別損失合計	244,922	—
税引前当期純利益	210,545	535,893
法人税、住民税及び事業税	135,518	135,029
法人税等調整額	△46,389	26,934
法人税等合計	89,129	161,963
当期純利益	121,416	373,930

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰 余金 固定資産 圧縮積立金
当期首残高	2,144,134	2,967,134	57	2,967,191	110,163	15,193
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						△822
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△822
当期末残高	2,144,134	2,967,134	57	2,967,191	110,163	14,370

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	2,050,000	4,213,515	6,388,872	△53,434	11,446,763	444,920	444,920	11,891,683
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩		822	—		—			—
剰余金の配当		△86,777	△86,777		△86,777			△86,777
当期純利益		121,416	121,416		121,416			121,416
自己株式の取得				△47,520	△47,520			△47,520
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						35,631	35,631	35,631
当期変動額合計	—	35,461	34,639	△47,520	△12,881	35,631	35,631	22,750
当期末残高	2,050,000	4,248,977	6,423,511	△100,954	11,433,882	480,551	480,551	11,914,434

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰 余金 固定資産 圧縮積立金
当期首残高	2,144,134	2,967,134	57	2,967,191	110,163	14,370
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						△643
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△643
当期末残高	2,144,134	2,967,134	57	2,967,191	110,163	13,727

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	2,050,000	4,248,977	6,423,511	△100,954	11,433,882	480,551	480,551	11,914,434
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩		643	—		—			—
剰余金の配当		△48,899	△48,899		△48,899			△48,899
当期純利益		373,930	373,930		373,930			373,930
自己株式の取得				△157,168	△157,168			△157,168
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						40,195	40,195	40,195
当期変動額合計	—	325,674	325,031	△157,168	167,863	40,195	40,195	208,058
当期末残高	2,050,000	4,574,651	6,748,542	△258,123	11,601,744	520,747	520,747	12,122,492

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	210,545	535,893
減価償却費	189,107	156,700
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,043	△609
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25,595	△23,379
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△25,794	△39,920
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,052	3,536
減損損失	244,922	—
受取利息及び受取配当金	△26,219	△35,581
支払利息	7,744	9,731
助成金収入	△1,690	△42,778
固定資産売却損益 (△は益)	△499	△233,916
受取保険金	△139,351	—
売上債権の増減額 (△は増加)	141,463	31,274
棚卸資産の増減額 (△は増加)	67,738	83,041
仕入債務の増減額 (△は減少)	△185,144	△409,192
その他	△35,683	△29,779
小計	474,742	5,019
利息及び配当金の受取額	25,876	35,066
保険金の受取額	139,351	—
助成金の受取額	1,690	42,778
利息の支払額	△6,558	△9,974
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△59,054	△184,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	576,047	△111,452
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△406,000	△1,124,000
定期預金の払戻による収入	—	1,224,000
固定資産の取得による支出	△184,278	△406,575
固定資産の売却による収入	500	1,322,003
固定資産の売却に係る手付金収入	148,700	—
その他	1,167	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△439,911	1,015,427
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△200,000	△400,000
自己株式の取得による支出	△47,717	△158,188
配当金の支払額	△86,645	△49,045
財務活動によるキャッシュ・フロー	△334,362	△607,234
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△198,226	296,741
現金及び現金同等物の期首残高	1,638,385	1,440,158
現金及び現金同等物の期末残高	1,440,158	1,736,899

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)及び当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社は粘土瓦の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は粘土瓦の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,583円76銭	1,698円33銭
1株当たり当期純利益	16円01銭	50円29銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,914,434	12,122,492
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,914,434	12,122,492
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	7,522	7,137

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益(千円)	121,416	373,930
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	121,416	373,930
期中平均株式数(千株)	7,582	7,435

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

4. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

・ 退任予定取締役

社外取締役 高垣 俊壽

・ 新任取締役候補

伊佐地 哲

(伊佐地 哲 氏は社外取締役の候補者であります)

(3) 就任予定日

2026年6月23日